

【情報化戦略】内部事務DXコンセプト立案支援

内部事務DXによる職員の生産性及び事業者の利便性の向上

社会環境の変化に伴い、行政・民間ともに、DXに向けた取組を大きく加速させています。特に、アフターコロナを見据えた新しい働き方に対応するために、バックオフィスのDXに向けた取組が進められています。自治体においては、予算・決算・契約・支出等の内部事務のデジタル化が課題とされています。これを解決するために、業務プロセスの開始から終了まで、一気通貫のデジタル完結の実現をご支援します。

1. 内部事務DXの必要性

(1) 内部事務に関する現状課題

自治体DXの推進にあたり、住民が便利で快適に暮らせる社会を目指すためには、職員が働きやすい環境を整備していくところから始めることが大切です。デジタル3原則に基づいて、ルールとして確立している定型的な作業を省力化し、職員がこれまでに以上に「考える仕事」に注力できるようにしなければなりません。しかしながら、デジタル3原則の実現には多くの課題が残存しています。特に、予算・決算・契約・支出等といった内部事務については、全ての職員が関与する業務になりますが、紙書類やエクセルによるアナログ作業が未だ多く残っており、職員の生産性低下の一因となっています。

デジタル3原則	デジタル3原則の実現への課題	内部事務におけるデジタル3原則実現の課題
1 デジタルファースト 手続やサービスは、デジタルで完結させる	紙媒体・アナログベースでの処理を前提として、制度・業務・システムが作り上げられていること	書面・押印・対面の業務が残存している ・物品購入、出張申請、契約締結など、多くの場面で、紙の稟議・申請・承認が発生している ・出納審査を例にすると、前工程の発注・入札・契約が紙運用なので、後工程の審査も紙で対応せざるを得ない 等 書管理システムの連携が不十分で二度打ちしている 等
2 ワンスオンリー 情報の登録は一度きり。何度も同じ情報を入力せずに済む	システムの検討が個別の事務に閉じており、各事務の隙間に生じる作業が残存し、人手で対応していること	業務単位でサイロ化し、手作業で補完している ・予算科目や検収者を何度も入力している ・起案した情報を各システムに二度打ちしている ・大容量・機微情報はシステムではなく紙で回付している
3 コネクテッド・ワンストップ 行政手続や、関連する民間の手続も含めて、ワンストップで行うことができる	個別のカスタマイズや、自前開発のAPI連携という制約があり、新規ソリューションを柔軟に適用できないこと	過去に構築したシステムが活用されていない ・既存の電子決裁システムが使われていない ・既存の電子入札システムと文

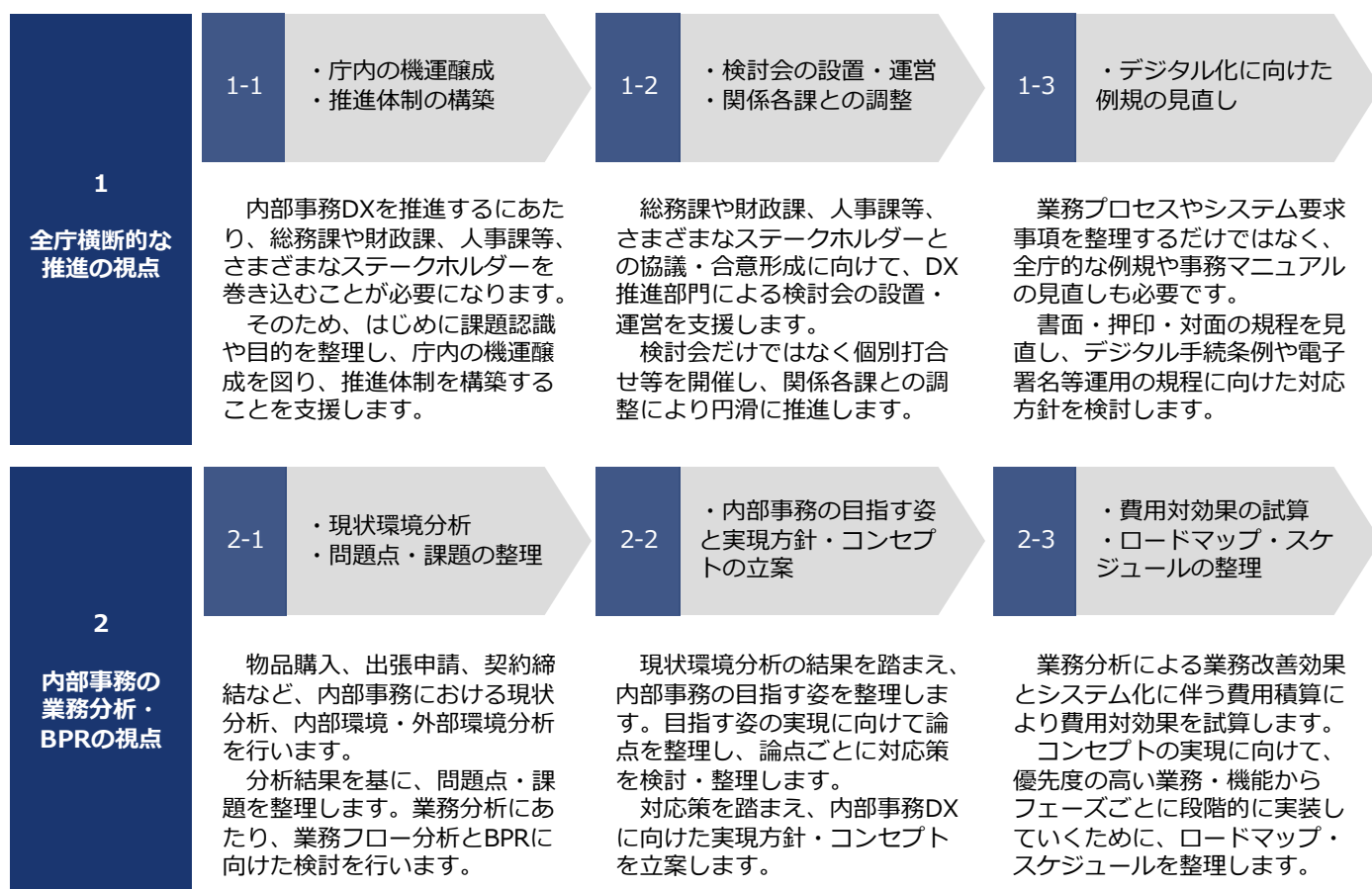
(2) 弊社が考える内部事務DXの方向性

内部事務の一連の業務について、従前のルールによりアナログにせざるを得ない障壁を解消するために、内部事務のデジタル完結に向けた全庁方針整理・BPR・調達支援を実施します。

職員一人ひとりが本来業務に専念できるように、定型的な事務処理をデジタル化します。これにより、職員はやるべき業務を効率的に、管理職はマネジメントを迅速に遂行可能となります。物品購入を例にすると、発注～契約～支出～台帳管理という一連のプロセスにおいて、アナログ作業をデジタル化することにより、不必要な作業・処理を撤廃します。



2.コンセプト立案に向けた進め方



3.富士通総研が提供するコンサルティングの特徴

(1) 全国の自治体におけるDX推進・業務改革・BPRに精通するコンサルタントによる実効性・実現性の高い支援

弊社は、都道府県・市町村のDX推進計画の策定支援、基幹系業務に関する自治体システム標準化対応や、内部系事務に関するデジタル化推進など、これまでに数多くのDX推進・業務改革・BPRに関するコンサルティングを実施してきました。これらに精通するコンサルタントを配置し、実効性・実現性の高い支援を行います。

また、職員や事業者の視点から、紙の廃止（電子化）、類似機能の見直し、重複入力の回避、データの集約・活用等の課題解決により、職員や事業者双方の利便性の向上とライフサイクルコストの最適化を図ります。内部事務DXを実現するためのアーキテクチャとして、新規のデジタル技術・サービス（ServiceNow,BOX等）の活用も視野に検討します。

(2) 第三者としての公平・客観的・最適なコンセプト立案

弊社は、中立的なコンサルティング企業として、自治体の業務システム調達を支援してきた実績を豊富に有しており、業務・システム化構築策定において、特定のシステムベンダに偏らないノウハウ・実績を蓄積しています。

本件においても、内部事務DXのコンセプト～実装を実施したい自治体へ最適なコンサルティングサービスを提供するために、弊社に蓄積された知見・ノウハウを最大限に活用して、内部事務DX推進支援を行います。

4.弊社コンサルティング実績

R3年度 某都道府県 県庁業務デジタル化コンサルティング業務委託（予算・決算・契約・支出・給与・旅費・公用車等）
R2年度 某都道府県 契約及び支出関連事務のデジタル化に向けた検討支援委託（契約・支出関連事務） 等

お問い合わせ先

株式会社富士通総研

公共デジタル戦略グループ E-mail: fri-pds-webmaster@cs.jp.fujitsu.com

〒144-8588 東京都大田区新蒲田1-17-25 富士通ソリューションスクエア